

第4章 県民活動を取り巻く情勢と課題

1 社会環境の変化とそれに伴う課題

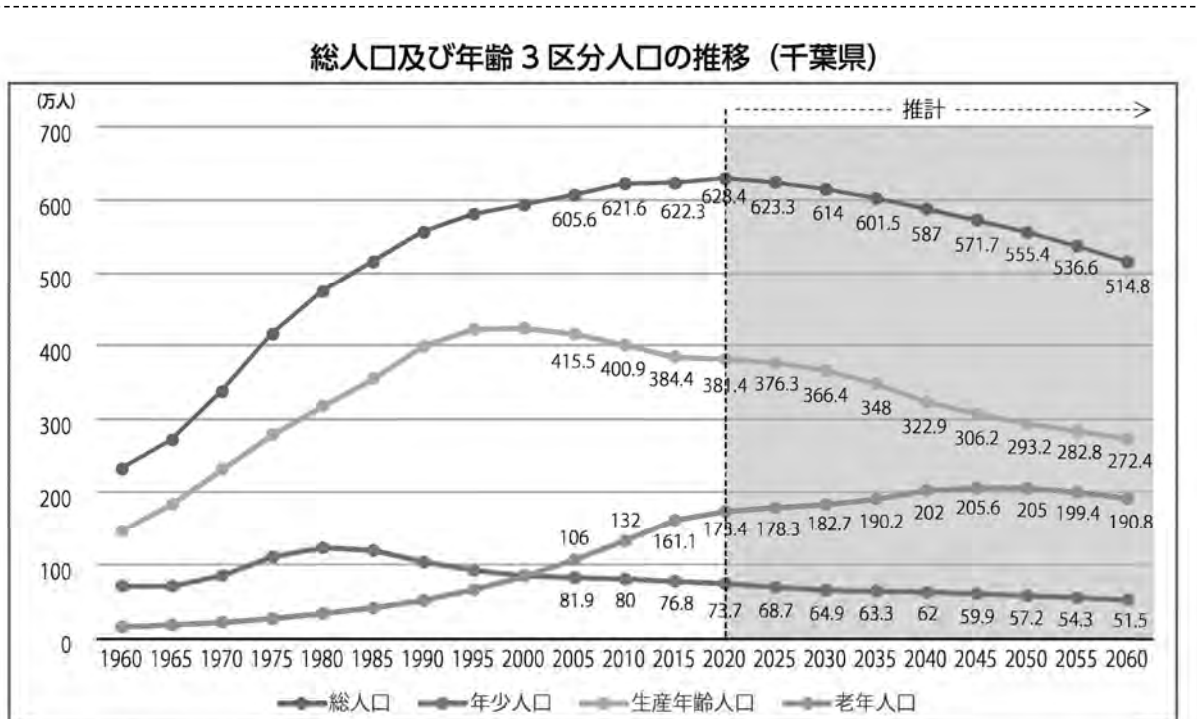
(1) 人口減少・少子高齢化の進行

本県の人口は、少子化の進行に伴い、平成23年（2011年）に死亡数が出生数を上回る自然減となり、令和3年（2021年）には社会増による人口増加を自然減による人口減少が上回る、総人口減少時代に入りました。

令和3年度（2021年度）に県が行った将来人口推計（5年ごとの推計）では、令和2年（2020年）に628万4千人であった本県の人口は、年々減少していき、令和42年（2060年）には514万8千人まで減少することが予想されています。

また、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度（2025年度）には、約3.5人に1人が高齢者となる見込みであり、総人口が減少する中であっても、高齢者人口は令和27年（2045年）頃まで増え続け、高齢化率はその後も上昇する見込みです。

このように急速に進む人口減少・少子高齢化の中、地域が活力を維持し、誰もが安心して生活していくためには、地域における支え合いの活動が不可欠です。このため、県民活動の推進に向け、ボランティア活動や市民活動団体の活動など県民活動への理解を深めるとともに、意欲ある多くの県民が地域で活躍できる環境の整備を図ることが重要です。



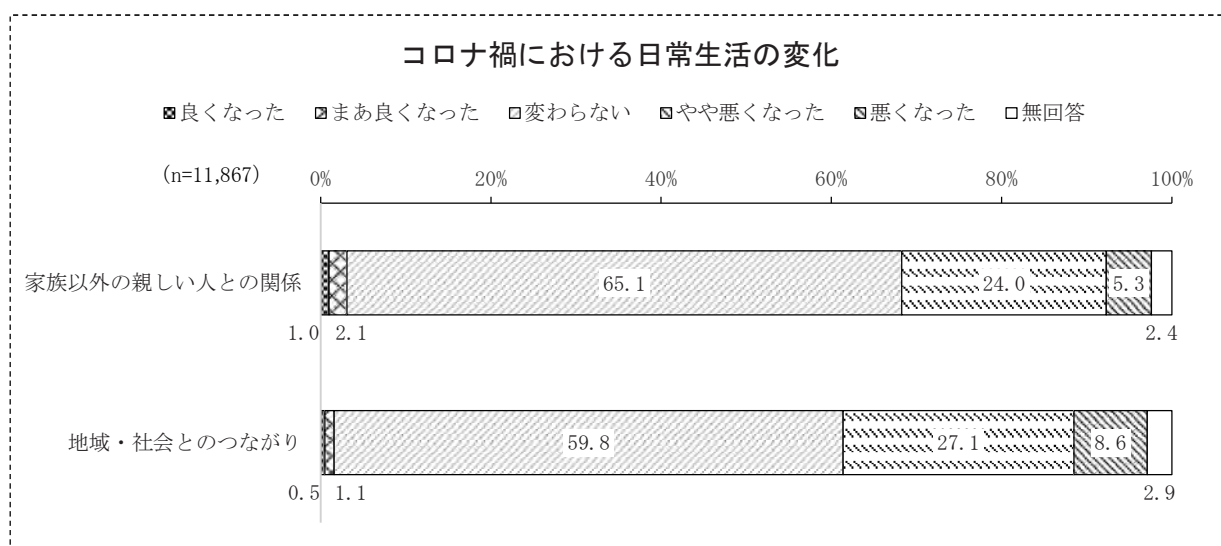
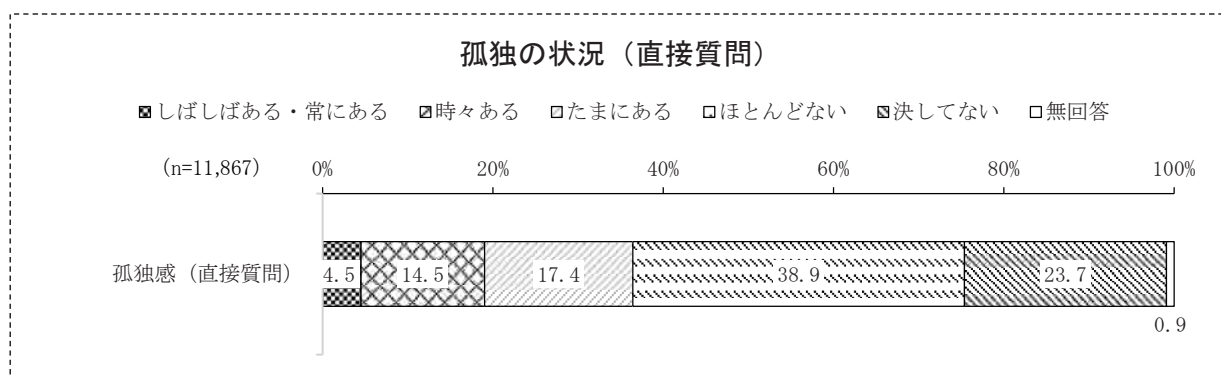
資料：1960～2020年は総務省「国勢調査」。2021年以降は千葉県推計

「千葉県総合計画 ～新しい千葉の時代を切り開く～」より

(2) 孤独・孤立^{※1}の問題の深刻化

核家族化、未婚化・晩婚化を背景とした単身世帯や単身高齢者の増加、また雇用形態の多様化や所得格差の拡大、さらに多様な価値観やプライバシーを尊重する価値観の浸透など、社会環境が大きく変化する中、家庭や地域、職場などにおいて人と人とが関わり合い、つながり合う機会が減少しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる場面において人との交流が制限されたことで、これまで内在化していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しています。

令和3年に国が行った調査^{※2}によれば、孤独感があると回答した人の割合^{※3}は、36.4%に上っており、心身の健康や社会生活への悪影響が懸念されています。孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題として、一人ひとりが認め合い、支え合う、共生・共助の精神により培われた誰一人取り残さない社会づくりが強く求められています。



¹ 一般に、「孤独」は主観的概念で、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指し、「孤立」は客観的概念で、社会とのつながりや助けのない又は少ない状態を指す。なお、孤独・孤立対策においては、当事者や家族等が「望まない孤独」及び「孤立」を対象とする。（孤独・孤立対策推進会議「孤独・孤立対策の重点計画」より）

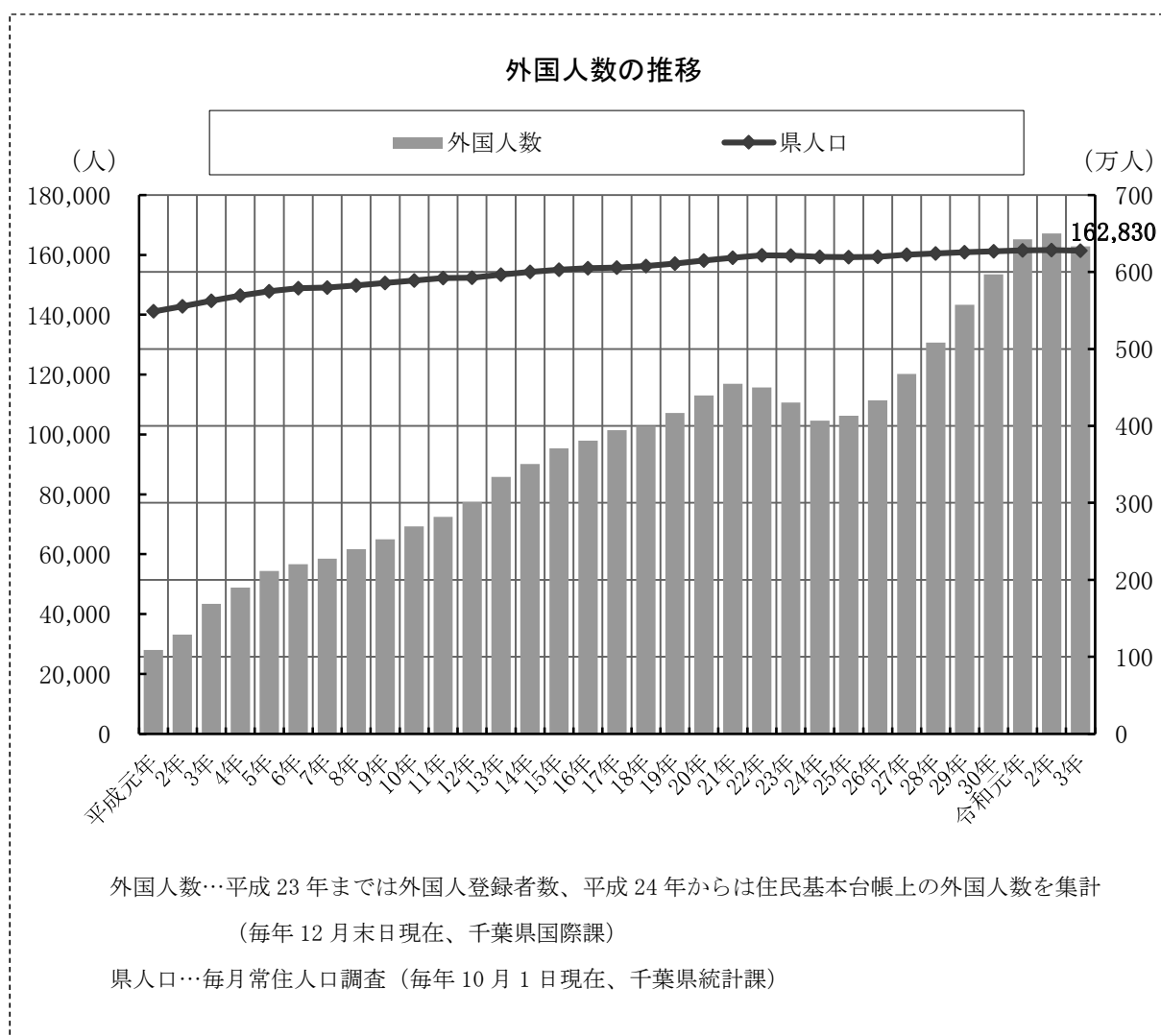
² 内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）」

³ 「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」の回答の合計値

(3) 外国人の増加

本県の外国人数は令和3年(2021年)12月末時点で、162,830^{*1}人となっています。平成23年(2011年)からの10年間で県人口と外国人数の増加率を比較すると、県人口が約1%の増に留まるのに対し、外国人数は約47%増と大幅に増加しています。

社会や経済のグローバル化が進む中、言語・文化・生活様式の違いを認め合い、お互いを尊重しながら、外国人県民^{*2}を含めた全ての県民が地域社会の担い手として、共に助け合って活躍していくという視点がより一層重要となっています。



¹ 千葉県国際課調査より

² 国籍にかかわらず、日本以外の多様な言語や文化的背景を有する県民のこと(「千葉県多文化共生推進プラン」より)

(4) デジタル社会の進展

I C T（情報通信技術）の発達により、高度化・多様化した I C T サービスが私たちの生活に浸透し、生活を支える重要な社会インフラとなっています。さらに、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワークやオンライン診療、オンライン授業、キャッシュレス決済などが急速に普及し、生活のあらゆる場面で I C T の利活用が進んでいます。

こうしたデジタル社会の進展に伴って拡大・浸透しつつあるのが、シェアリングエコノミーです。シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して、個人と個人・企業等との間で、活用可能な資産（空間、モノ、スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）する新たな経済モデルを言います。

インターネット上で行われるボランティアマッチング（人材やスキルのシェア）やクラウドファンディング（お金のシェア）などもシェアリングエコノミーの一形態であり、県民活動の分野においても、デジタルの持つ大きなチカラを活かして、新たな活動やサービスを生み出し、地域課題の解決につなげていくことが期待されています。

(5) 災害・感染症等のリスクの増大

近年、地球温暖化等の影響で、災害の激甚化や新たな感染症流行のリスクが高まっています。

本県でも、東日本大震災や令和元年房総半島台風等の一連の災害により、県民生活や各産業に大きな被害が生じました。また、新型コロナウイルス感染症は、令和2年（2020年）1月に国内で初めて感染者が確認されてから、波状的に感染者の増加と減少が繰り返され、完全に収束するには至っていません。

こうした災害や感染症などは、多くの尊い命を奪い、精神的・経済的に安定した生活を一変させ、特に社会的に立場の弱い人々をより困難な状況に追い込みます。未曾有の災害や感染症に直面し、危機を乗り越えるためには、「自助」「共助」「公助」が一体となって取り組むことが重要です。

特に、ボランティアや市民活動団体による支援活動は、地域の特性や実情に応じて、迅速できめ細やかな対応が可能であり、その重要性はますます増しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ボランティアや市民活動団体の活動の多くが、休止や縮小に追い込まれるなど、十分に活動できない状況が続いています。こうした中、I C T を有効に活用しつつ、対面と非対面の活動を組み合わせながら、効果的・継続的に活動することが重要です。

(6) ワーク・ライフ・バランスの推進

長時間労働による心身の健康への悪影響や生産性の低下、また育児・介護と仕事の両立など働く人のニーズの多様化を背景に、長時間労働の是正や自身のライフスタイルに合わせて働くことのできる職場環境の整備が進められています。

こうしたワーク・ライフ・バランスの推進の取組のほか、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークの導入が一気に進み、家庭や地域で過ごす時間が長くなったことで、ワーク・ライフ・バランスへの意識は更に高まっています。

このような中、働く人たちが、地域の現状に関心を持ち、仕事で培った知識や経験を活かして、県民活動の担い手として活躍できる環境の整備が重要となっています。

(7) SDGsの進展

SDGsとは、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の普遍的な目標です。SDGsの浸透に伴い、社会課題の解決に向けた事業を展開したり、経営戦略の一つとして地域貢献や社会貢献の活動に取り組む企業が増えてきているほか、国内外の人権や環境などの社会問題に関心を持つ人が増え、エシカル消費^{※1}やフェアトレード^{※2}が注目を集めるなど、世界の企業活動や人々の消費行動が変わりつつあります。

SDGsの17番目の目標である「パートナーシップで目標を達成しよう」は、協働の考え方そのものであり、誰一人取り残すことのない、持続可能な地域社会の構築に向けて、市民活動団体や地縁団体、企業や行政など、様々な主体による連携・協働の取組の更なる推進が期待されています。



¹ 人や社会、環境に配慮して商品やサービスを選んで消費すること。エシカルとは倫理的・道徳的の意味する

² 公正な貿易を意味し、発展途上国の農作物や製品を適正な価格で継続的に取引すること

2 県民活動をめぐる現状と課題

県が実施する各種調査の結果^{*1}から、本県の県民活動をめぐる現状をまとめるとともに、それらを踏まえて、県民活動の促進のための課題を整理します。

I 県民活動の現状

(1) 県民活動の理解・参加

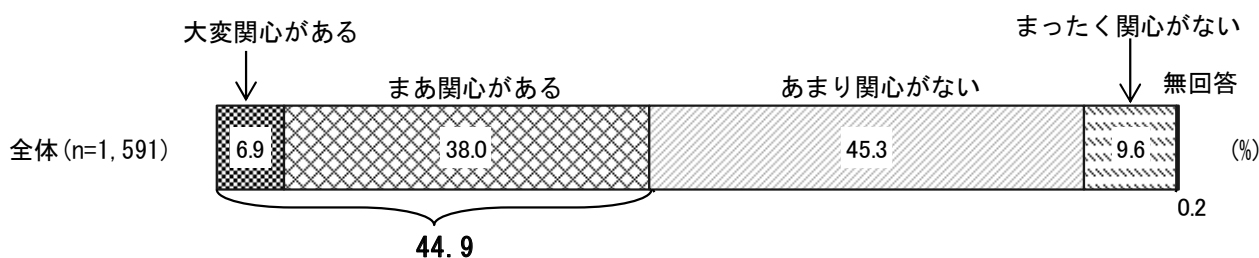
○県民活動に関心がある人、実際に活動している人の割合は共に4割台半ば。一方で、継続的に活動に参加している人は1割程度にとどまっている

第63回県政に関する世論調査（令和4年度）によると、「市民活動団体の活動や、ボランティア活動に関心がある」と回答した人の割合^{*2}は44.9%、また、「ボランティアとして活動したことがある」と回答した人の割合^{*3}は44.2%となっており、4割を超える方が県民活動に関心を示すとともに、実際に活動に参加しています。

一方で、継続的にボランティア活動に参加している人の割合^{*4}は12.7%で、第56回県政に関する世論調査（平成30年度）の8.9%から上昇したものの、継続的な活動には結びついていないことがうかがえます。

問 市民活動団体*の活動や、ボランティア活動に関心がありますか。（単数回答）

* 「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）です。



¹ 県政に関する世論調査の結果の表記に関しては、比率はすべて百分比で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、合計が100%にならないことがある。また、複数の選択肢を合わせた表記の回答割合は、選択肢の回答者人数を合わせた値を、全回答者で割った値を採用しているため、選択肢の回答割合を単純に足した値と異なることがある

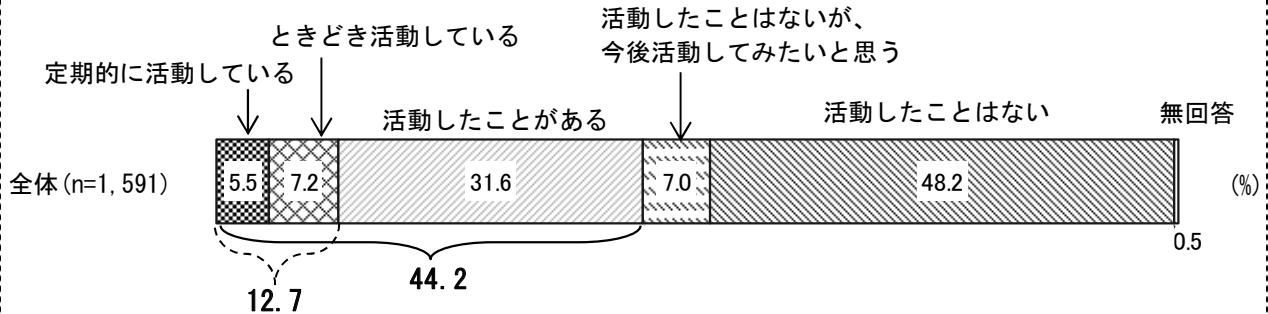
² 「大変関心がある」「まあ関心がある」の回答の合計値

³ 「定期的に活動している」「ときどき活動している」「活動したことがある」の回答の合計値

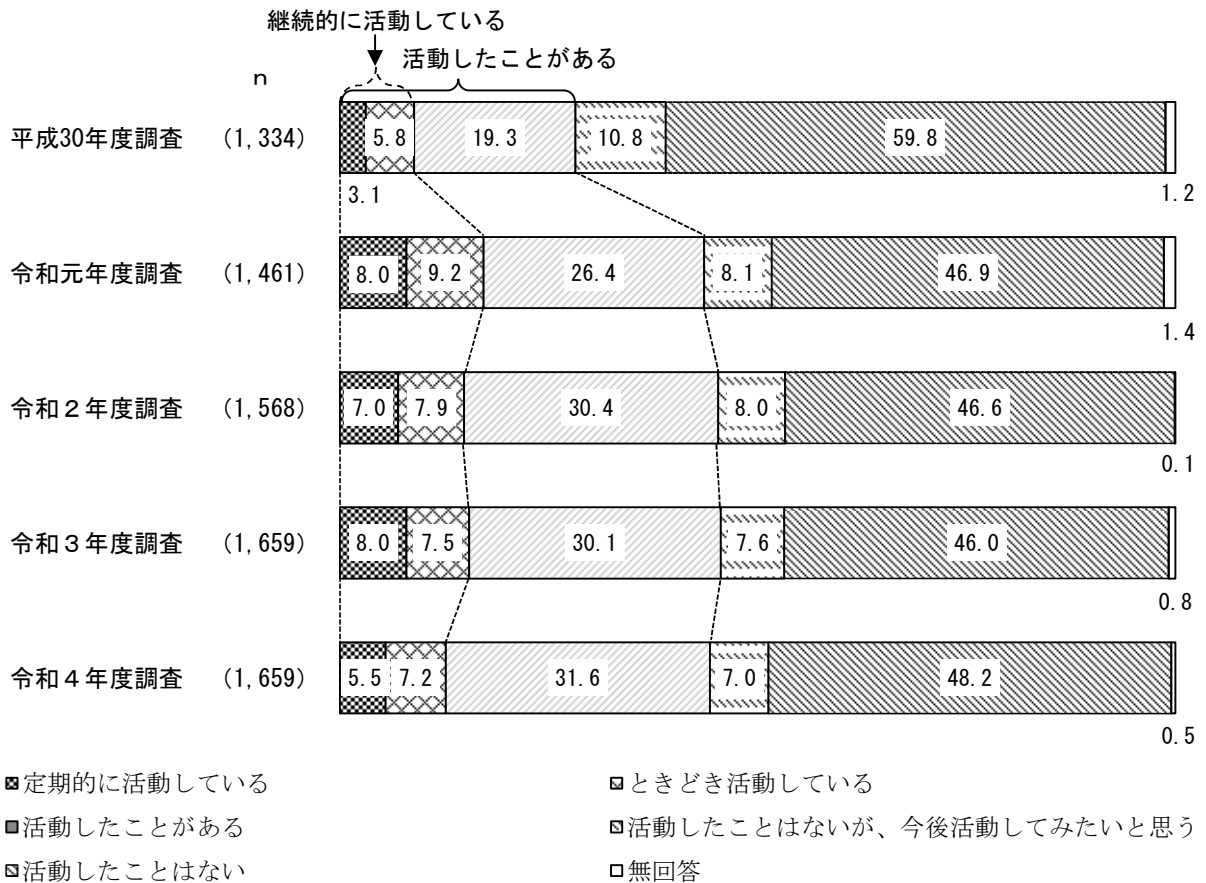
⁴ 「定期的に活動している」「ときどき活動している」の回答の合計値

問 ボランティアとして活動*したことがありますか。(単数回答)

* ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動（町会・自治会の活動、PTAの活動や学校行事の手伝い、子ども会の活動、交通安全運動、道路や公園等の清掃なども含む）のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。



[参考] ボランティア活動経験の推移



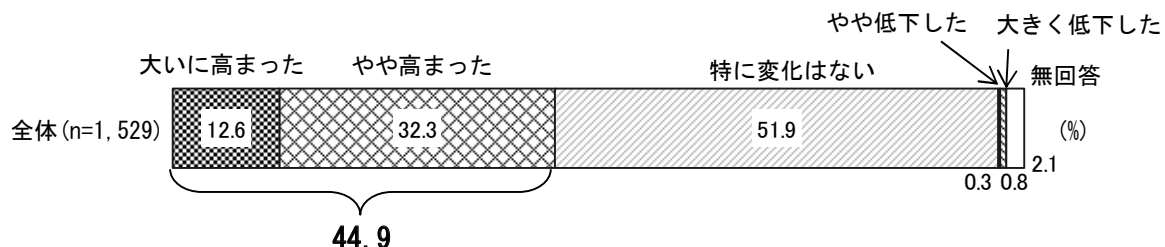
- 定期的に活動している
- 活動したことがある
- 活動したことはない
- ときどき活動している
- 活動したことはないが、今後活動してみたいと思う
- 無回答

○令和元年房総半島台風等の災害により、県民活動への関心や参加意欲は高まっている

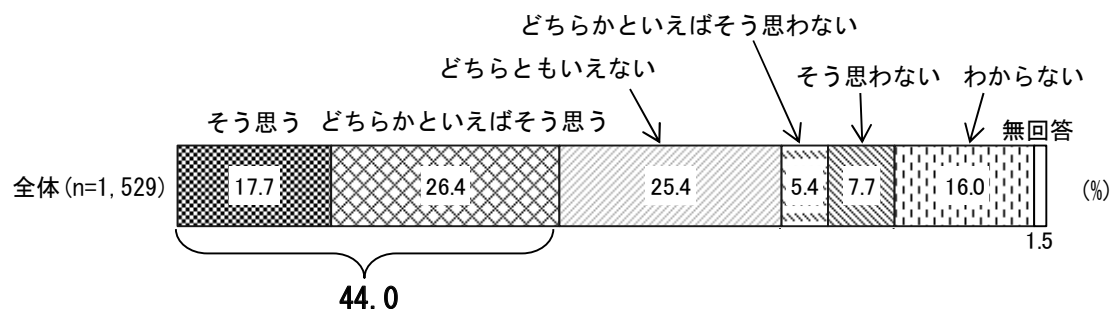
第61回県政に関する世論調査（令和2年度）によると、令和元年房総半島台風等、令和元年に本県で発生した一連の災害を通じた、市民活動団体の活動やボランティア活動への関心度について、「特に変化はない」と回答した人の割合が51.9%と最も多かったものの、「高まった」と回答した人の割合^{*1}も44.9%と4割を超えています。

また、「今後、災害が発生した際（県外での発災も含む）に支援活動を行いたいと思う」と回答した人の割合^{*2}は44.0%となっており、災害を契機として、県民活動に対する関心や支援活動への参加意欲が高まっています。

問 あなたは、令和元年房総半島台風等、令和元年に本県で発生した一連の災害を通じて、市民活動団体の活動やボランティア活動への関心が高まりましたか。（単数回答）



問 今後、災害が発生した際（県外での発災も含む）に支援活動を行いたいと思いますか。（単数回答）



¹ 「大いに高まった」「やや高まった」の回答の合計値

² 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答の合計値

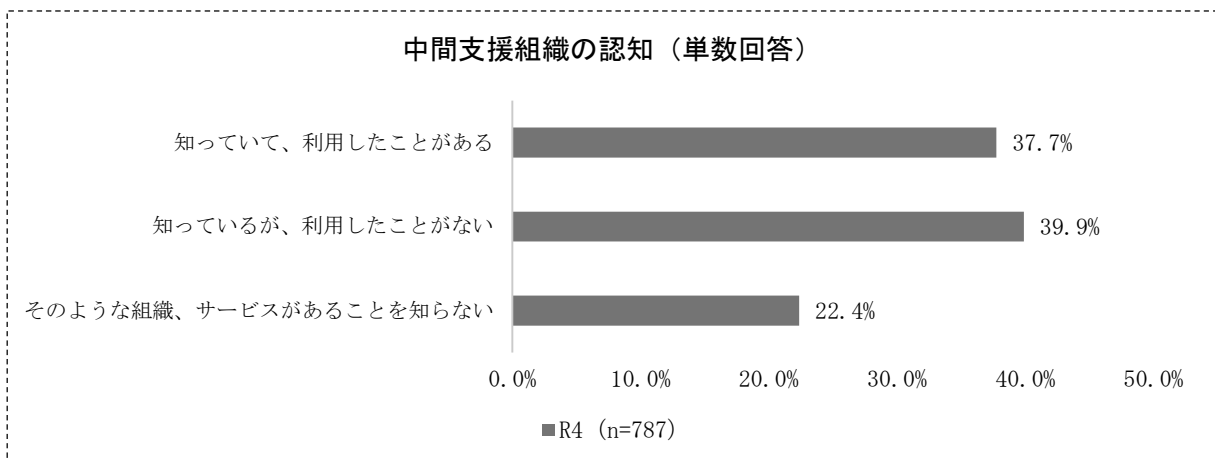
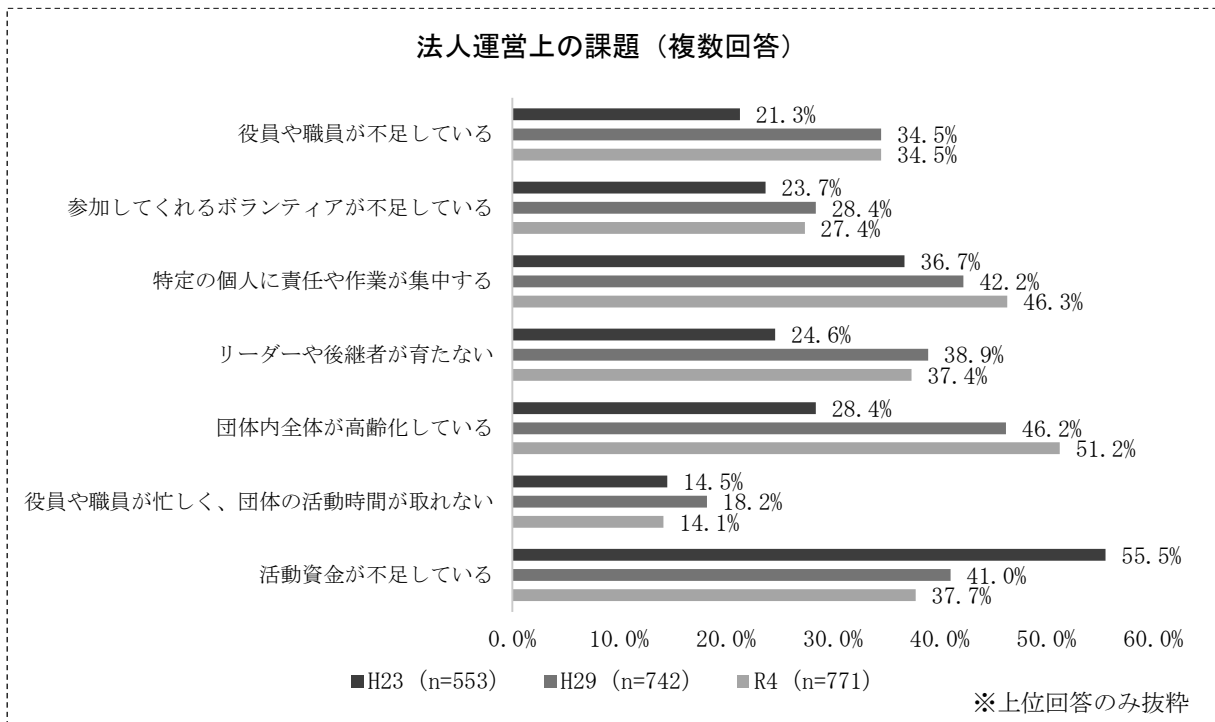
(2) 市民活動団体の状況

ONPO法人における運営上の課題は、団体の高齢化がトップで5割を超える

令和4年度千葉県NPO法人実態調査（以下「令和4年度法人実態調査」という。）によると、法人の運営上の課題は、「団体内全体が高齢化している」が51.2%と半数を超え、「特定の個人に責任や作業が集中する」が46.3%、「活動資金が不足している」が37.7%、「リーダーや後継者が育たない」が37.4%で続いています。

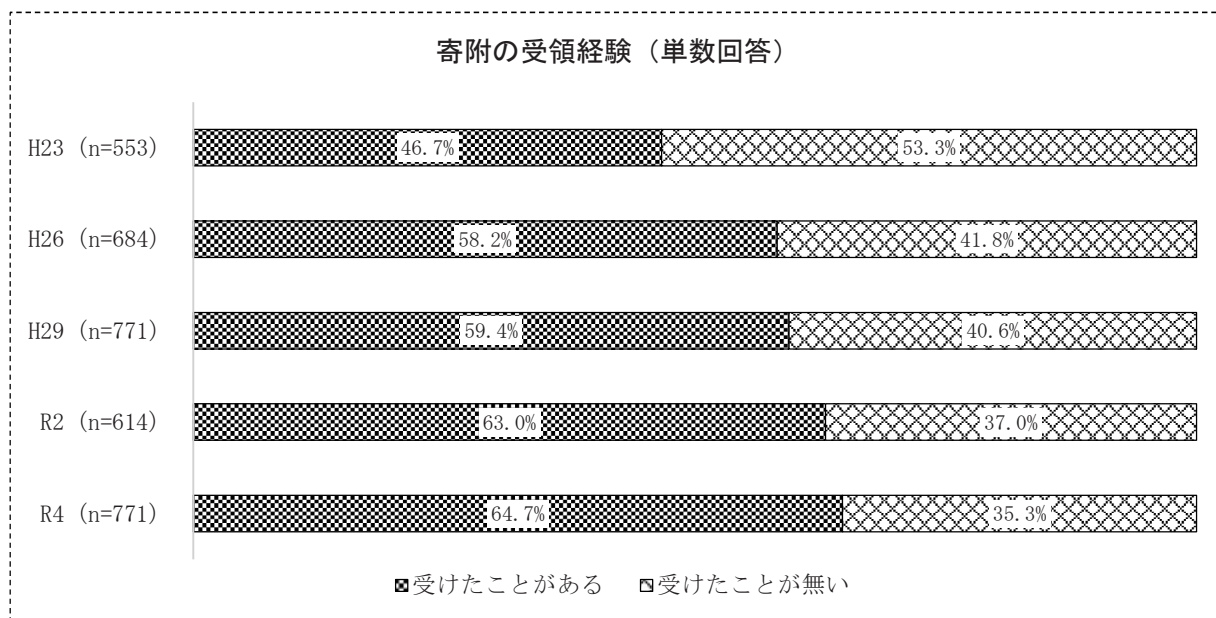
平成23年度調査と比較すると、平成23年度は「活動資金が不足している」が55.5%で最も多く、「特定の個人に責任や作業が集中する」が36.7%、「団体内全体が高齢化している」が28.4%、「リーダーや後継者が育たない」が24.6%となっており、この約10年間で団体の高齢化や担い手不足など、人材面に関する課題の割合が大きく増加しています。

一方、こうした団体の支援に重要な役割を果たす中間支援組織について「利用したことがある」と回答した法人の割合は37.7%であり、利用したことのない法人は約6割に上ります。



○寄附の受領経験があるNPO法人は6割を超え、増加傾向にある

令和4年度法人実態調査によると、「寄附による資金援助を受けたことのある」と回答した法人の割合は64.7%となっています。寄附の受領経験があるNPO法人の割合については、平成23年度調査では46.7%と5割を下回っていましたが、令和2年度調査では63.0%と6割を超え、その割合は増加傾向にあります。

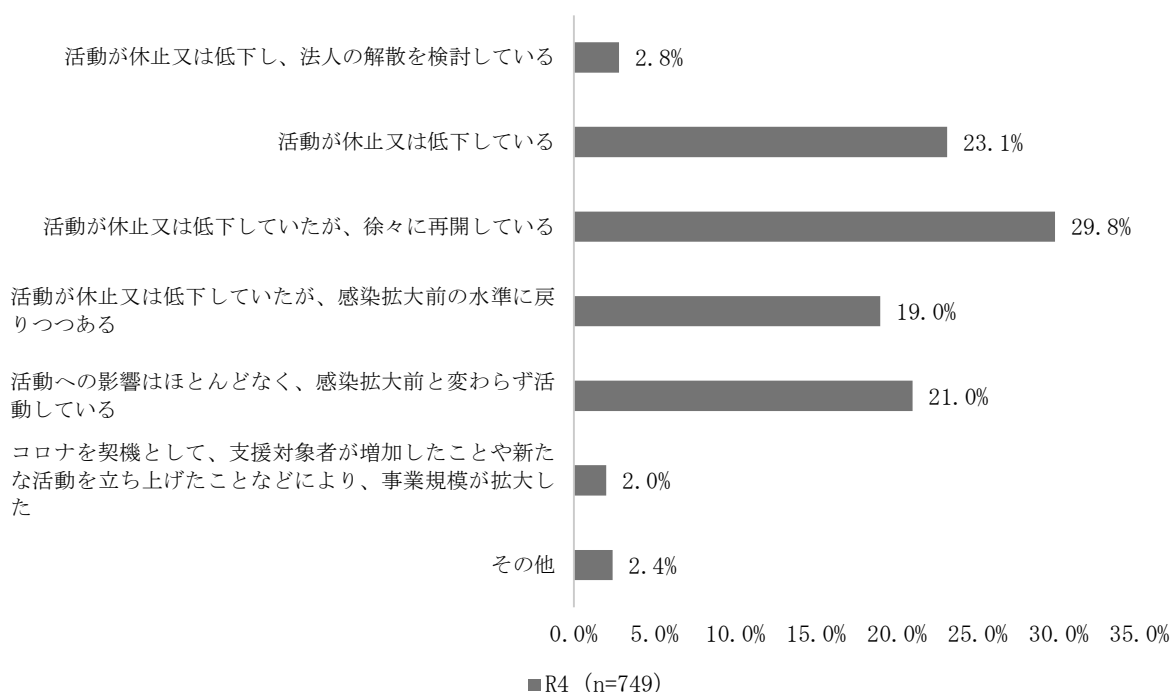


○新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止・縮小していたが、徐々に再開又は元に戻りつつあるNPO法人は約5割。一方で、約2割の法人は活動の休止・縮小が続いている

令和4年度法人実態調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響で「活動が休止又は低下していたが、徐々に再開している」と回答した法人の割合は29.8%、「活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」と回答した法人の割合は19.0%となっています。

一方で、23.1%の法人が「活動が休止又は低下している」と回答しているほか、2.8%の法人が「活動が休止又は低下し、法人の解散を検討している」と回答しており、法人によっては活動の再開や継続が困難となっている状況がうかがえます。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた活動状況（単数回答）

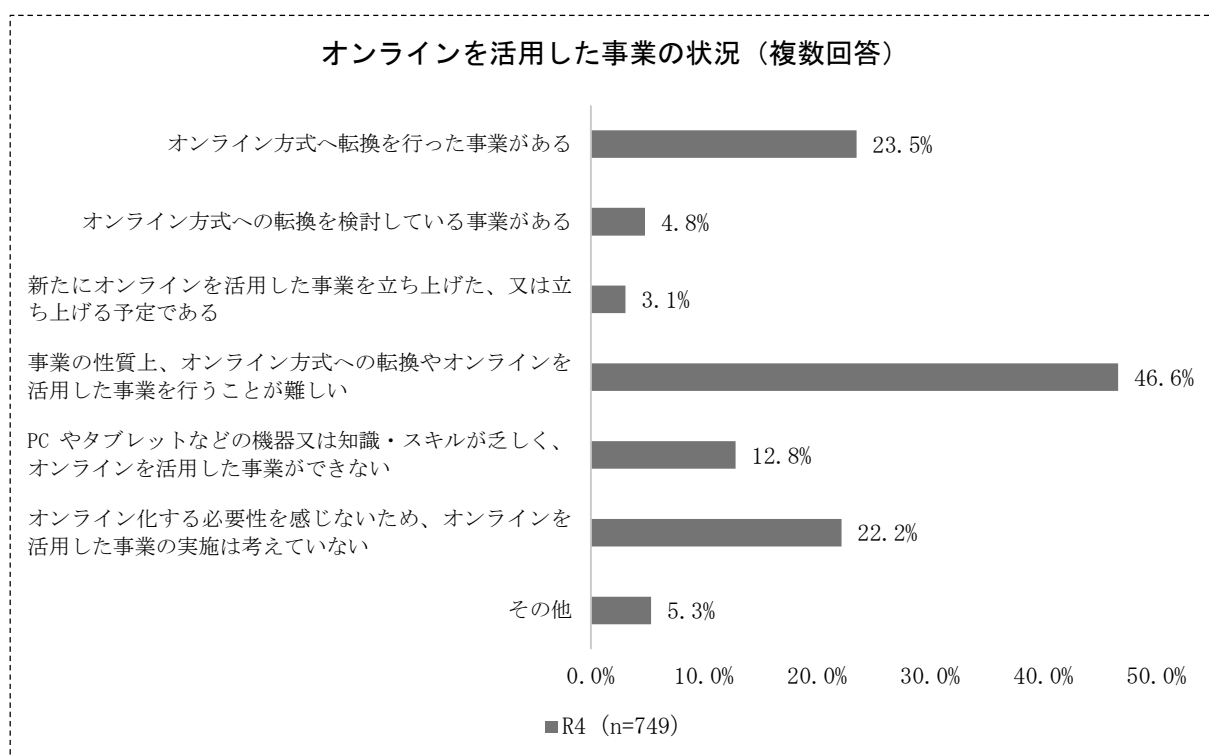


○オンラインの活用状況について、事業の性質上困難との回答が最も多く約5割に上る。

一方で、オンライン化への取組も徐々に進んでいる

令和4年度法人実態調査によると、オンラインを活用した事業の実施について、「事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した事業を行うことが難しい」が最も多く、46.6%となっています。

一方で、「オンライン方式へ転換を行った事業がある」は23.5%、「オンライン方式への転換を検討している事業がある」は4.8%、「新たにオンラインを活用した事業を立ち上げた、又は立ち上げる予定である」は3.1%となっています。



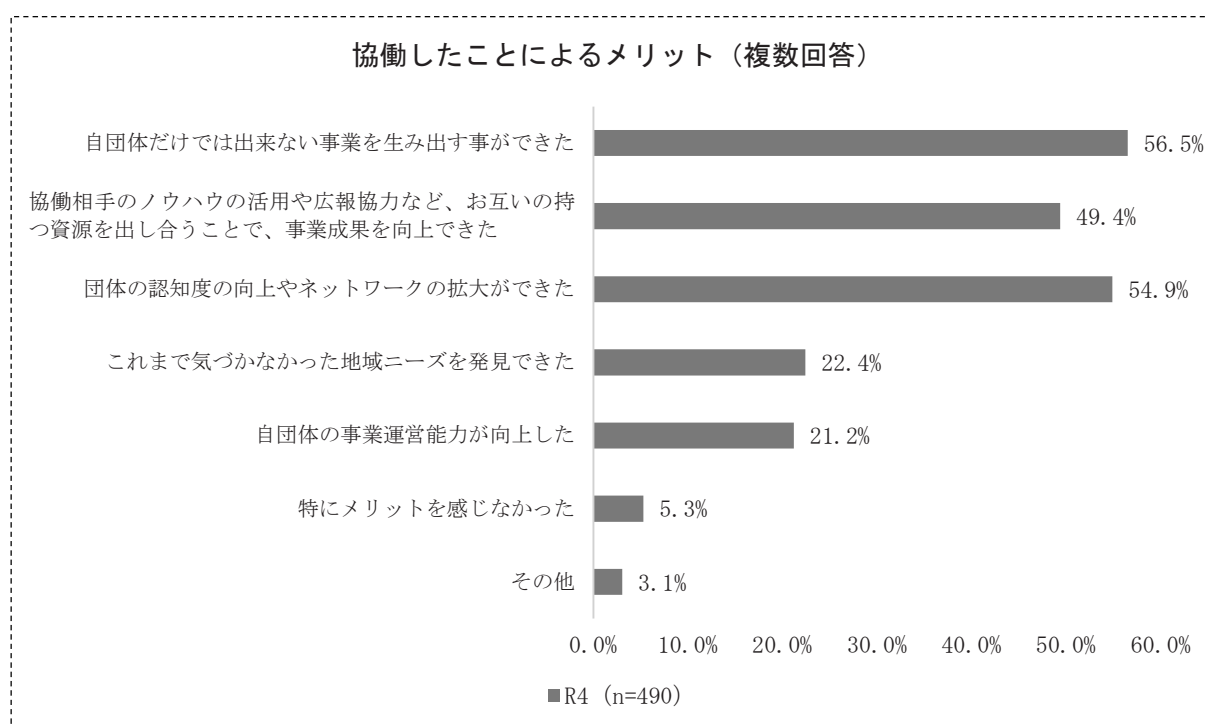
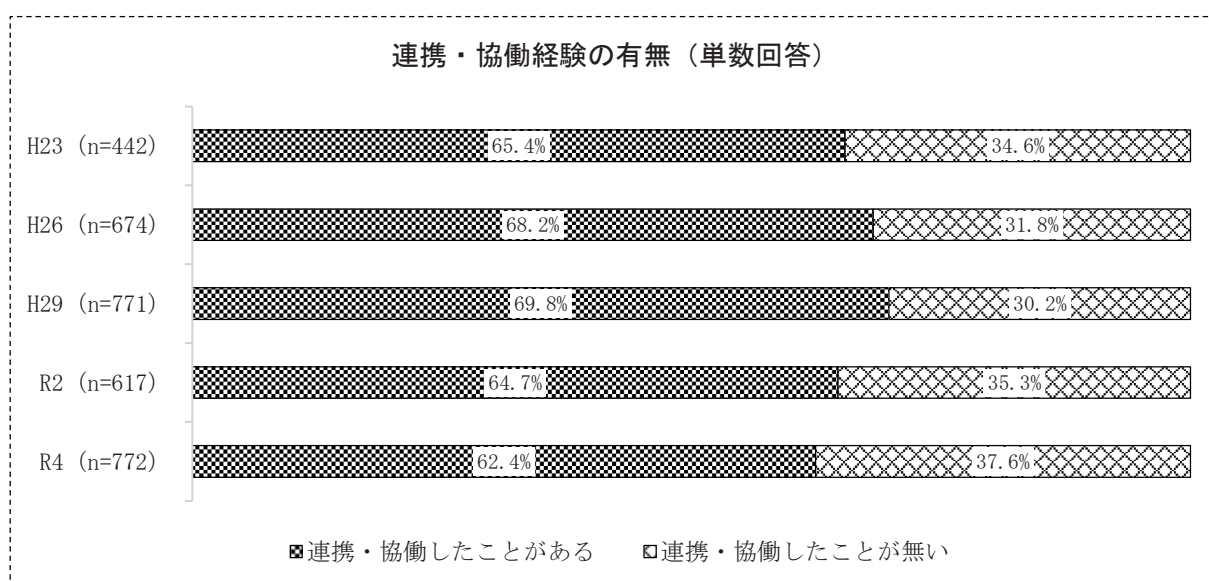
(3) 連携・協働をめぐる状況

○連携・協働の経験があるNPO法人は約6割。その割合は減少傾向にある。

一方で、連携・協働の経験がある法人の9割以上は、連携・協働のメリットを感じている

令和4年度法人実態調査によると、「これまでに企業、NPO、ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことがある」と回答した法人の割合は、62.4%となっています。その割合は、平成29年度の69.8%をピークに減少傾向にあります。

一方、連携・協働したことがあると回答した法人にそのメリットを聞いたところ、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」(56.5%)、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」(54.9%)などが多く挙げられ、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は5.3%にとどまりました。

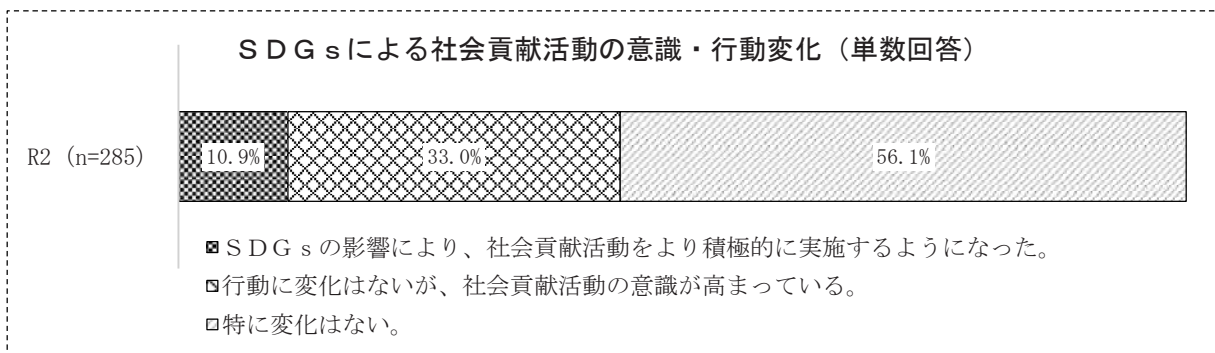
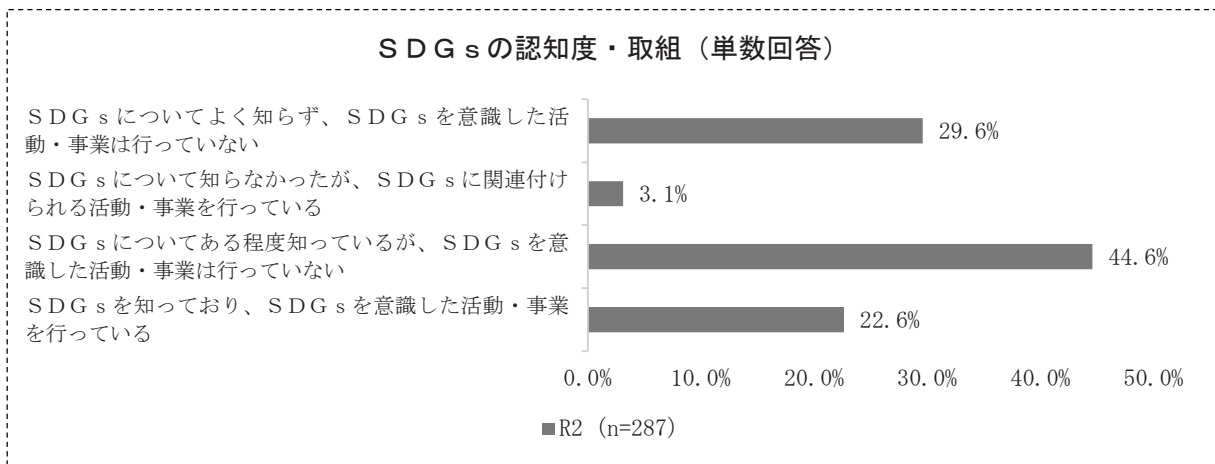


〇SDGsを意識した活動・事業を行っている企業は約2割。SDGsにより社会貢献活動への意識が高まった企業は約3割。連携・協働が有意義と考える企業は7割を超える

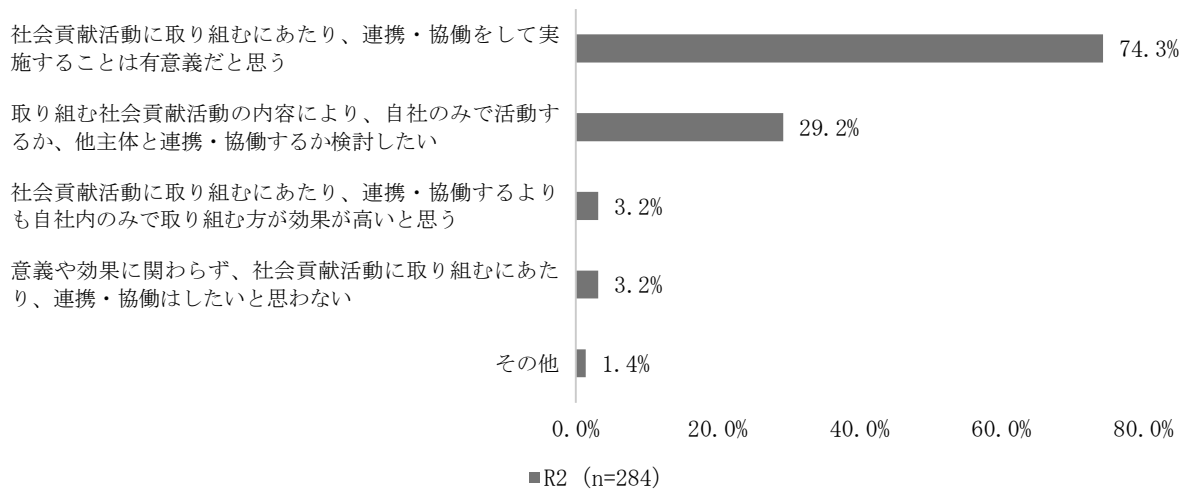
令和2年度企業の社会貢献活動等に関する調査によると、「SDGsについてある程度知っているが、SDGsを意識した活動・事業は行っていない」と回答した企業の割合は44.6%、「SDGsを知っており、SDGsを意識した活動・事業を行っている」と回答した企業の割合は22.6%となっています。

また、「SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった」は10.9%、「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている」が33.0%となっています。

さらに、「社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと思う」と回答した企業の割合は74.3%に上ります。



連携・協働の意向（複数回答）



Ⅱ 県民活動の促進に向けた課題

(1) 県民活動の裾野の拡大

県民活動に参加したことがある人の割合は4割を超え、県内各地で様々な活動が展開されていますが、前計画で目指した、誰もがあたりまえのように県民活動に参加している千葉県の実現には至っていません。

また、市民活動団体においては団体の高齢化や後継者不足などの人材面の課題に直面し、さらには新型コロナウイルス感染症の影響で活動が休止・縮小されたことにより、人材を発掘・育成する機会は減少しています。

一方で、東京2020大会や頻発する災害などを背景に、県民活動への理解や参加意欲は高まりをみせており、これを一過性のものとどまらせることなく、若年層から働く世代、シニア層に至るまで、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じて、多様な世代に県民活動への参加を促す環境づくりが大変重要です。

そこで、より多くの県民が県民活動への理解を深め、その関心が参加につながるよう、SNSも含めて様々な形で県民活動に関する情報発信を行うとともに、参加経験のない方でも気軽に県民活動を体験できる機会の充実を図る必要があります。

(2) 県民活動への継続的な参加の促進

県民活動に参加したことがある人の割合が4割を超える一方で、継続的に参加している人は2割に満たない状況が続いています。

県では東京2020大会を契機として、今後の地域社会を担える人材の育成に取り組んできたところであり、こうした貴重な人材を含め、意欲ある県民が地域で活躍し続けるためには、ボランティアを必要としている団体情報に手軽にアクセスできることや、楽しみながら活動できる環境の整備が大変重要です。

そこで、ICTを活用して団体とのマッチングを支援するとともに、団体に対し、魅力あるプログラムの作成やボランティアが安心して活動できるルールや運営手法の構築など、団体におけるボランティアの受入態勢の整備に係る支援を行う必要があります。

(3) 市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化

県民による主体的・自発的な課題解決の取組を促進するためには、市民活動団体等の安定的かつ継続的な運営が大変重要です。しかし、団体の多くは高齢化や後継者不足、資金不足など、深刻な問題を抱えており、新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の休止や縮小を契機に、解散を検討する団体も出てきています。

このため、団体の人材確保の取組を支援する必要があるほか、団体の組織運営力や資金調達力などマネジメント力の向上を図る研修や団体同士で学び合う機会の提供などを通じて、団体の運営基盤の強化や活動の継続を力強く支援していく必要があります。

また、人材・資金・情報などの資源提供者と市民活動団体等をつなぎ、団体の活動を支援するとともに、コーディネーター役としてネットワークづくりや協働を促進するなど、地域において県民活動を支えている中間支援組織を広く周知し、利用の促進を図るとともに、中間支援組織同士の連携を強化し、情報交換やノウハウの共有を図るなど、更なる機能向上に取り組むことも重要です。

さらに、県民活動の継続と発展のためには、県民活動を県民自らが支えるという視点が大変重要です。特に、寄附金は団体の大切な財源であるとともに、寄附を行う側にとっても、資金面で活動を支えるという一つの重要な参加の形態であり、寄附によってその活動を後押しすることができます。

このため、県民の寄附に関する意識の醸成を図る必要があるとともに、団体自身も積極的に情報を開示し、活動に対する理解と共感を広げ、信頼を得ていくことが重要です。

(4) 感染症への対応

県民活動には対面で密な交流を図る活動が多くあり、そうした活動が地域を支え、地域の活力となってきました。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動の休止や縮小を余儀なくされるなど、県民活動は大きな影響を受けています。

一方で、団体においては活動のオンライン化も確実に進んでいます。今後は感染症の流行というリスクを念頭に、オンラインを活用した取組事例や優良事例の周知に努めるなど、団体の新たな事業展開を支援していく必要があります。

I C Tをうまく活用しながら、対面と非対面の良さをそれぞれ活かして、更なる活動の発展につなげることが重要です。

(5) 地域における多様な連携・協働の促進

地域の課題が多様化、複雑化する中、その課題の解決に当たっては、多様な主体が互いの強みを生かし、知恵やもの、人、資金などの資源を出し合って、連携・協働して取り組むことが大変効果的です。協働の取組は個別の課題解決に留まらず、地域におけるつながりを深化させ、災害時などの緊急時にも大きく役立ちます。

県内においても、約6割のN P O法人が連携・協働の経験を持っていますが、その割合は減少傾向にあります。

一方で、S D G sの浸透により、企業による社会貢献活動への参加意識は高まっており、S D G sを共通の目的として、市民活動団体や地縁団体、企業や行政など、多様な主体が連携・協働して地域課題に取り組む機運は高まっています。

こうした機運を活かし、地域における連携・協働に関する課題に応じて、県内外の優良事例を共有し、意見交換を行う機会を提供するなど、連携・協働の手法やメリット等について更なる普及を図り、様々な主体間の連携・協働を促進することが重要です。